

職業生活における書記活動の実態調査 結果報告 —ライティング教育の大社接続に向けて—

増地ひとみ

Survey on Writing Practices in Professional Contexts:
Toward the Integration of Writing Education between University and Society

Hitomi MASUJI

【キーワード】 職業生活、書記活動、実態調査、ライティング教育、大社接続

1. はじめに

本研究の目的は、職業生活に大学生の〈書く力〉をつなぐためのライティング教育のあり方を検討することである。

多くの大学において、日本語を母語とする学生に対する〈日本語を書くことの教育〉（以下、「ライティング教育」）や支援が実施されている。文部科学省（2023）によると、初年次教育において「レポート・論文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム」を実施している大学は、調査に回答した786大学の91.7%に上ったとのことである。さらに近年は、大学で身につけたライティングの力を実社会で活かす、大社接続（大学から社会への接続）の重要性が指摘されている。文部科学省はキャリア教育の必要性を提言しており、キャリア教育とライティング教育とは大社接続の観点から密接な関わりがある。

ライティングの大社接続を考えたとき、職業生活においてどのような〈書く力〉が必要であるのかを把握し、それを見据えたライティング教育をデザインする必要がある。しかし、社会人向けのビジネス文書その他の書き方に関わる資料は多く流通しているものの、職業生活を送る人々が実際にどのような書記活動を日々行っているのかは明らかではない。さらに、現在はデジタル化が進行しており、デジタル化した職業生活における書記活動の実態を把握することも必要である。そこで、現在日本で職業生活を送る社会人に対して、日ごろの書記活動に関するインターネットモニター調査を実施した。本稿では、その結果を報告する。

2. キャリア教育と大学におけるライティング教育

文部科学省は小学校段階からのキャリア教育の必要性を提言しており、その目指すところは「一人一人の社会的・職業的自立」である。それに向けて「必要な基盤となる能力や態度を育てること

を通して、キャリア発達を促す教育」を「キャリア教育」と定義している¹。大学におけるライティング教育は、この「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度」の一つを、社会生活、職業生活への出口の段階で身につけさせるものであり、キャリア教育という観点でも重要な位置づけにある。中央教育審議会（答申）（中央教育審議会 2011）では、「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な」「専門的な知識・技能」を支える土台となる要素として、「基礎的・基本的な知識・技能」が示されており（p.27）、そこに含まれる要素のうち4つをまとめて「基礎的・汎用的能力」としている。この「基礎的・汎用的」という指針は、大学におけるライティング教育を考える際にも有効である²。書くスキルは大学での学びにおいても社会に出てからも必要であるため、「基礎的・汎用的な、書くためのスキル」を身につけた学生を育成することは、そのままキャリア教育の充実に直結する。

3. 先行研究と、本研究・本稿の位置づけ

社会への接続を見据えたライティング教育に関しては、『大学と社会をつなぐライティング教育』（村岡貴子・鎌田美千子・仁科喜久子編著 2018）が刊行され、その重要性に意識が向けられている。タイトルが表すとおり、社会との接続という観点からライティング教育を取り上げた書籍であるが、収録された論考や実践報告の中でも、仁科浩美（2018）は本稿と特に関連が深い。仁科は、工学を学ぶ学生と卒業生に対してライティングに関する調査を行い、調査結果をもとに工学系の学生が在学中に学ぶべき事柄を検討している。本稿では、仁科が取り上げている工学系に限定せず、多様な職業に就いている社会人を対象に書記活動に関する実態調査を行うこととした。

また、書籍『思考を鍛える ライティング教育』（井下千以子編著 2022）の第Ⅱ部のタイトルは「高大接続～大社接続に資するライティング教育」である。ここには、ライティングの大社接続に関連して複数の研究成果を発表している小山治の論考が含まれる。小山が一連の研究から導き出した結論は、大学時代のレポートライティングの経験は、職場における経験学習と直接的な正の関連があるというものである（小山 2022、p.176・192）。経験学習は、「問題設定や自らの議論を絶えず振り返り、省察する」（小山 2017、p.201）という営みである。小山（2022）の提示する「狭義のレポートライティング経験は、単なる文章力以上に重要な意義を職業社会に対してもたらしていると考えられる」（p.192）という知見は、大学におけるライティング教育にとって重要なものである。なお、小山（2017）では論証型レポートに着目しており、その理由の一つとして「論証型レポートで求められる能力は、仕事で求められる能力と相似形をなしている」（p.200）。大学で受けたライティング教育が職業生活に有益であることを端的に示す記述である。

小山の論考はいずれも、大学時代の「書くこと」あるいは「書くことに関する教育」の経験と、

1 文部科学省（2011）。キャリア教育の定義「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」は、中央教育審議会（答申）（中央教育審議会 2011）p.17に記載されている。

2 追手門学院大学では、初年次生が履修する授業「日本語表現」にて、基礎的・汎用的な文章作法を身につけることを目標の一つに掲げている。

それらの社会に出てからの影響を明らかにした点で、ライティングの大社接続を考えるうえで極めて重要である。本研究は、大学においてどのようなライティング教育を行うのが適当であるのかを考察し、実践することを目標として設定している。その過程では小山の論考が参照できるが、そのためにはまず職業生活における書記活動の実態を把握することが必要であり、本稿の目的はその実態把握にある。

本研究と共通点の多い論考に、野田春美ほか（2014）がある。野田らは、大学生が習得すべき文章表現力について、社会人を対象にアンケート調査を行った。幅広い業種の社会人を対象として書記活動の実態等を明らかにしている点で、本稿の調査と共通している。また、結果をもとに大学におけるライティングの授業のあり方を検討している点でも、目指すところが本研究と合致している。しかし、野田らの調査は2013年に実施されており、その後すでに10年以上が経過している。本稿は、2025年時点における社会人の書記活動の実態を把握しようとするものである。³

3. 調査の概要

調査はインターネットモニター調査会社（（株）クロス・マーケティング）に委託して実施した。調査名は「日ごろの書記活動に関するアンケート調査」、実施時期は2025年9月下旬である。回収されたサンプル数は616件であった。

調査対象者は、最終学歴が4年制大学卒業の、22歳から65歳の男女である。回答者の平均年齢は40.3歳、男女比は男性334名（54.2%）、女性282名（45.8%）であった。居住地（都道府県）は限定しなかった。最も回答者数が多かった居住地は東京都（141名）であり、次いで神奈川県（62名）、大阪府（55名）である。47都道府県の全てから、1名以上の回答者を得た。

大学におけるライティング教育について問う質問を含むことから、4年制大学卒業者を対象とした。今回の調査では、最初に回答者の属性として、職業、職種、業種、雇用形態、教育機関を卒業して初めて就職した時期、現在の勤務先における勤続年数、勤務先の規模と市場ステータスも尋ねたが、それらによるスクリーニングは行っていない。今回は、社会の現状把握に向けた予備的な調査と位置づけたためである。全国各地の、多種多様な社会人による回答が収集された結果となっている。回答者の属性を表1～表7に示す。

これらの属性との関連から書記活動に関する各項目の傾向を見ていくことも可能であるが、本稿では、調査項目と単純集計の結果を示す。また、回答者の中から3名に対してフォローアップインタビューを行った。これについては「インタビュー」と呼んでWebによるインターネットモニター調査（以下「Web調査」）とは区別し、Web調査の結果を踏まえた検討の際に必要なに応じて言及する。

3 ほかに、近藤裕子（2023）が高大・大社接続を目指した初年次生向け授業の実践報告を行っており、注目される。

表1 職業（最も近いもの）

	回答数	%
1 会社員（一般企業）	376	61.0
2 公務員（地方・国家）	41	6.7
3 教員・教育関係者	26	4.2
4 医療・福祉関係者（医師、看護師、介護士など）	50	8.1
5 自営業・フリーランス	31	5.0
6 研究者・技術者	2	0.3
7 専門職（弁護士、会計士、税理士など）	11	1.8
8 サービス業（販売、接客、飲食など）	44	7.1
9 建設・製造業関係者	11	1.8
10 農林水産業従事者	5	0.8
11 芸術・クリエイティブ職（デザイナー、作家、映像制作など）	7	1.1
12 その他	12	1.9
計	616	

表2 職種

	回答数	%
1 事務職（一般事務、経理、人事など）	210	34.1
2 営業職（法人営業、個人営業など）	54	8.8
3 技術職（エンジニア、研究開発、設計など）	71	11.5
4 製造・生産職（工場勤務、品質管理など）	41	6.7
5 企画・マーケティング職	12	1.9
6 クリエイティブ職（デザイナー、ライター、映像制作など）	15	2.4
7 教育・研修職（教員、講師、研修担当など）	25	4.1
8 医療・福祉職（医師、看護師、介護士など）	55	8.9
9 サービス職（接客、販売、飲食など）	75	12.2
10 管理職（部長、課長など）	17	2.8
11 専門職（弁護士、会計士、税理士など）	16	2.6
12 その他	25	4.1
計	616	

表3 業種

	回答数	%
1 製造業	99	16.1
2 情報通信業（IT・ソフトウェア・通信など）	68	11.0
3 卸売業・小売業	67	10.9
4 金融業・保険業	30	4.9
5 不動産業・物品賃貸業	18	2.9
6 運輸業・郵便業	21	3.4
7 建設業	18	2.9
8 医療・福祉	75	12.2
9 教育・学習支援業	39	6.3
10 サービス業（飲食、宿泊、美容、娯楽など）	85	13.8
11 公務（官公庁・自治体など）	38	6.2
12 農林水産業	5	0.8
13 電気・ガス・水道・エネルギー関連	7	1.1
14 研究機関・学術機関	8	1.3
15 その他	38	6.2
計	616	

表4 雇用形態

	回答数	%
1 正社員	444	72.1
2 契約社員	25	4.1
3 派遣社員	11	1.8
4 パート・アルバイト	102	16.6
5 その他	12	1.9
6 雇用はされていない	22	3.6
計	616	

表5 教育機関を卒業して初めて就職した時期

	回答数	%
1 2024 年以降	37	6.0
2 2020～2023 年	101	16.4
3 2015～2019 年	93	15.1
4 2010～2014 年	70	11.4
5 2005～2009 年	55	8.9
6 2004 年以前	260	42.2
計	616	

表6 現在の勤務先における勤続年数

	回答数	%
1 1 年未満	47	7.6
2 1～3 年	141	22.9
3 4～6 年	112	18.2
4 7～10 年	94	15.3
5 11～15 年	76	12.3
6 16 年以上	146	23.7
計	616	

表7 勤務先の規模と市場ステータス

	回答数	%
1 従業員数 1～49 人／非上場企業	108	17.5
2 従業員数 50～299 人／非上場企業	144	23.4
3 従業員数 300～999 人／非上場企業	64	10.4
4 従業員数 1,000 人以上／非上場企業	52	8.4
5 従業員数 300 人以上／国内市場での上場企業	81	13.1
6 従業員数 300 人以上／海外市場での上場企業	21	3.4
7 公的機関・団体（官公庁、自治体、学校など）	52	8.4
8 わからない／回答しない	72	11.7
計	594	

4. 調査結果

4-1 から 4-4 の 4 節に分けて調査結果を示す。まず、4-1 に示すのは、日ごろの書記活動に関して尋ねた結果である。続いて 4-2 では、文章の形式や表現等について注意を受けた／注意をした経験に関して、4-3 では生成 AI と引用に関して、4-4 では書記活動において感じる自身の課題・困難、および大学でのライティング教育に関して尋ねた結果を示す。

以下、表の「%」欄の数字は、調査協力者 616 名に占める各項目の回答者の割合である。紙面の都合にて、設問や表中の項目の表現は簡潔にしてある場合がある。

4-1. 日ごろの書記活動に関して

日ごろの書記活動に関して、次の設問を提示して尋ねた。「組織内での（勤務先がない人は仕事での）連絡手段として当てはまるものを全て選んでください。（表 8）」「組織外との連絡手段として当てはまるものを全て選んでください。（表 9）」「この 1 か月以内に作成したものを全て選択してください。（表 10）」「仕事に関する書記活動は、何によって行いますか。自分や他者のためのメモも含んで考えてください。（表 11）」「それらのうち、最も利用時間が長いものはどれですか。（表 12）」「現在所属している組織（組織に所属していない人は、取引先）に、日本語を書くことに関するルールやマニュアルはありますか。例えば、〈「～いたします」を漢字で書かない〉などのルールです。（表 13）」以下に、単純集計の結果を示す。

表 8 組織内での（勤務先がない人は仕事での）
連絡手段として当てはまるもの（全て）

	回答数	%
1 紙媒体	246	39.9
2 メール	495	80.4
3 オンラインコミュニケーションツール	146	23.7
4 その他	20	3.2

表 9 組織外との連絡手段（全て）

	回答数	%
1 紙媒体	197	32.0
2 FAX	167	27.1
3 メール	509	82.6
4 オンラインコミュニケーションツール	54	8.8
5 その他	34	5.5

表 10 この 1 か月以内に作成したもの（全て）

	回答数	%
1 組織内向けの連絡文章（メール、回覧物など）	213	34.6
2 組織外向けの連絡文章（メールなど）	186	30.2
3 報告書	143	23.2
4 企画書	51	8.3
5 議事録	91	14.8
6 プレゼンテーション資料	79	12.8
7 その他	6	1.0
8 作成していない	294	47.7

表 11 仕事に関する書記活動は何によって行う
か（メモを含む）（全て）

	回答数	%
1 手書き	159	25.8
2 パソコンに入力	357	58.0
3 スマホに入力	70	11.4
4 タブレットに入力	26	4.2
5 その他	0	0.0
6 書記活動はしていない	193	31.3

表 12 表 11 での回答のうち最も利用時間が長いもの

		回答数	%
1	手書き	66	15.6
2	パソコンに入力	318	75.2
3	スマホに入力	31	7.3
4	タブレットに入力	8	1.9
5	その他	0	0.0

表 13 所属組織（または取引先）に日本語を書くことに関するルールやマニュアルはあるか

		回答数	%
1	ルールがあり、マニュアル化されている	60	9.7
2	ルールがあるが、マニュアル化されていない	50	8.1
3	ルールはない	506	82.1

4-2. 文章の形式や表現などについて注意を受けた／注意をした経験に関して

表 14 は、「職場で作成する文章の形式や表現などについて、組織内外の人から注意を受けた経験はありますか。」という設問、および「職場で作成する文章の形式や表現などについて、組織内外の人にあな自身は注意をした経験はありますか。」という設問に対する回答である。また、回答が「ある」であった場合は、それがどのようなことについてであったのかも併せて尋ねた。自身が注意を受けた場合と、注意をした場合、それぞれの結果を表 15 に示す。

表 14 職場で作成する文章の形式や表現などについて組織内外の人に注意を受けた／注意した経験の有無

	ある	ない
注意を受けた経験	94(15.3%)	522(84.7%)
注意をした経験	88(14.3%)	528(85.7%)

表 15 注意を受けた／注意した内容（複数回答）

		注意を受けた		注意をした	
		回答数	%	回答数	%
1	誤字・脱字がある	53	56.4	65	73.9
2	話し言葉が使われている	15	16.0	21	23.9
3	カタカナ語（外来語）を使いすぎている	6	6.4	8	9.1
4	一つの文が短すぎる	4	4.3	6	6.8
5	一つの文が長すぎる	19	20.2	28	31.8
6	文の主語と述語が合っていない	5	5.3	19	21.6
7	漢字・ひらがな・カタカナの使い分けについて	11	11.7	15	17.0
8	数字の書き方について	8	8.5	6	6.8
9	敬語の使い方	19	20.2	19	21.6
10	その他の表現の不適切さ（接続表現、助詞、指示詞等）	19	20.2	25	28.4
11	句読点（文中の 。 や 、 ）の使い方が不適切	6	6.4	14	15.9
12	記号の使い方（ ・ ？ ！ 「 」 , など）が不適切	2	2.1	6	6.8
13	文のはじめが 1 文字空いていない	8	8.5	9	10.2
14	引用が適切にできていない	3	3.2	7	8.0
15	文章の構成（文章の順序）が不適切	19	20.2	23	26.1
16	職場のルール（マニュアル）や慣習に合っていない	19	20.2	11	12.5
17	メールに関すること	12	12.8	4	4.5
18	その他	4	4.3	0	0.0
	計	94		88	

4-3. 生成 AI、引用に関して

表 16 は、「仕事で生成 AI を使う機会がありますか。」という設問、および使う機会がある場合は「どの生成 AI を使っていますか。」という設問に対する回答結果である。また、表 17 は「他者の書いたものや制作物を、自分の文章の中で「引用」して使用することはありますか。」という設問に対する結果である。

表 16 仕事で生成 AI を使う機会があるか／どの生成 AI を使うか
(複数回答)

	どの生成 AI か	ChatGPT	Copilot	Gemini	その他
1	使う機会あり	118(19.2%)	78(66.1%)	46(39.0%)	30(25.4%)
2	使う機会なし	498(80.8%)			

表 17 「引用」をする
ことがあるか

1	ある	119(19.3%)
2	ない	497(80.7%)

4-4. 書記活動において感じる自身の課題・困難、大学でのライティング教育に関して

表 18 は、設問「書記活動において感じる、自分自身の課題や困難は何ですか。」に対する回答である。また、「大学時代に、「日本語を書く」ことの教育を受けた経験がありますか。授業の一部として実施された場合も含まれます。」という問いに対し、「ある」と回答した者は 63 名（10.2%）、「ない」と回答した者は 553 名（89.8%）であった（この設問は表なし）。

最後に、表 19 は、設問「日本語を「書く」ことに関して、ご自身が大学で学んでおきたかったと思うことは何ですか。」および「これからの大学でのライティング教育に期待する内容は何か。」に対する結果である。2つの設問に対する回答を併せて示す。

表 18 書記活動において感じる、自分自身の課題や困難（複数回答）

		回答数	%
1	企画書や報告書の書式がわからない	75	12.2
2	正しい文章が書けているかどうか不安	178	28.9
3	書く内容がまとまらない	146	23.7
4	敬語の使い方がわからない	50	8.1
5	語彙力不足	145	23.5
6	伝えたいことが的確に表現できない	113	18.3
7	漢字・ひらがな・カタカナの使い分け方がわからない	25	4.1
8	パソコンでの入力に時間がかかる	49	8.0
9	誤字脱字が多い	36	5.8
10	周囲から日本語がおかしいと注意される	13	2.1
11	課題や困難は感じていない	240	39.0
12	その他	11	1.8

表 19 「書く」ことに関して大学で学びたかったこと／これからのライティング教育に期待すること（複数回答）

		学びたかったこと		期待すること	
		回答数	%	回答数	%
1	報告書など、多くの仕事に必要な文章の書き方(言葉遣いなど、表現に関すること)	146	23.7	155	25.2
2	報告書など、多くの仕事に必要な文章の書き方(書く内容や構成の仕方)	135	21.9	136	22.1
3	業種に特有の、専門的な文章の書き方(言葉遣いなど、表現に関すること)	71	11.5	94	15.3
4	業種に特有の、専門的な文章の書き方(書く内容や構成の仕方)	55	8.9	77	12.5
5	敬語を使った文章の書き方	82	13.3	98	15.9
6	メールの作法	85	13.8	104	16.9
7	不自然な文章を修正する方法	53	8.6	74	12.0
8	読みやすい文章の書き方	125	20.3	137	22.2
9	誤字脱字を減少させる方法	46	7.5	49	8.0
10	言葉そのものの知識(語彙力)	96	15.6	98	15.9
11	文章を書くために必要な資料の探し方	38	6.2	52	8.4
12	手書きによる手紙(礼状など)の書き方	55	8.9	65	10.6
13	生成 AI の有効な利用方法	31	5.0	60	9.7
14	その他	1	0.2	1	0.2
15	特になし	266	43.2	261	42.4

5. 調査結果において注目すべき点

以上の Web 調査の結果に関して、注目すべき点を見ていく。さまざまな観点からクロス集計や分析が可能であるが、本稿では単純集計の結果から考察する。また、3 章で述べたとおり、回答者の中から 3 名に対してインタビューを行った。うち 2 名の協力者の発言にも、必要に応じて触れる。インタビュー協力者の属性は表 20 のとおりである。

表 20 インタビュー協力者

協力者	業種	職種	勤務先の規模と市場ステータス	雇用形態	現職の勤続年数	居住地	年齢	性別
A	情報通信業	技術職(SE)	従業員数 1,000 人以上／非上場企業	正社員	16 年以上	東京都	49	男性
B	小売業	事務職(経理)	従業員数 50～299 人／非上場企業	正社員	4～6 年	神奈川県	45	男性

まず、4-1 の「日ごろの書記活動」について見る。組織内での連絡手段、組織外との連絡手段として、メールを使用するとした回答者がいずれも調査協力者の 80% を超えた(表 8・9)。紙媒体も、組織内外問わず 3～4 割が連絡手段として利用している。そして、組織外と FAX で連絡を取り合うという回答者が 27.1% 存在する。オンラインコミュニケーションツールは、組織内での連絡手段としては 23.7% (146 名) が使用していると答えたが、組織外との連絡では 8.8% (54 名) にとどまっている。オンラインコミュニケーションツールはコロナ禍で利用が拡大した⁴が、特に

4 第Ⅱ-1-6-3 図「オンラインコミュニケーションツール(Microsoft Teams 及び Zoom)の利用状況」(経済産業省 2020、p.236) ↗

組織外との日常的な連絡手段としては、メールが便利に利用されているのが現状のようである。

表 10 の「1 か月以内に作成したもの」に関しては、3 割以上の者が組織内外に向けた連絡のための文章を作成したと回答しているが、一方で、1 か月以内には何も「作成していない」という回答者が全体の 47.7% にのぼった。表 11 にあるように、「1 か月」と期間を限定しない場合に「書記活動はしていない」という回答者は 31.3% おり、職業生活において「書く」機会が少ない層の存在が浮き彫りになった。「書記活動はしていない」という回答者の属性を確認したところ、表 1（職業）と表 3（業種）が「農林水産業」の場合に「書記活動はしていない」回答者の割合が 60% と高めであったが、全ての職業、業種、さらに職種（表 2）、雇用形態（表 4）において、「書記活動はしていない」回答者が存在していた。書記活動を行っている場合には、その手段はパソコンが最も多く、58.0% の回答を得た。書記活動をしていない 31.3% とパソコン利用者の割合を合わせると 89.3% となり、何らかの書記活動をしている社会人は、高い割合でパソコンを使用していることになる。パソコンの使用機会が多いことは、表 12 の、パソコン入力によって書記活動を行う時間が最も長いという結果にも表れている。また、表 11 で「手書き」との回答が 25.8% あったことも見逃せない。手で文字を書く機会も、依然としてあるということである。

表 13 の、現在所属している組織あるいは取引先に、日本語を書くことに関するルールやマニュアルはあるかという問いに対しては、「ルールはない」という回答が 82.1% を占めた。組織単位での特別なマニュアルやルールは、用意されていない場合が多いようである。

4-2 の「職場で作成する文章の形式や表現などについて、組織内外の人から注意を受けた経験はありますか」および「職場で作成する文章の形式や表現などについて、組織内外の人にあなた自身が注意をした経験はありますか」という設問については、注意を受けた経験、自身が注意をした経験のいずれにおいても、「ある」とした回答者は 15% 前後であった。表 15 にあるように、注意を受けた内容、注意した内容ともに「誤字・脱字がある」が最も多い。誤字・脱字は誰が見ても明らかに不適切な事項であり、かつ、誤字・脱字を含む文章は、執筆者のみならずそのような文章を発信する組織自体の信用まで損ねかねない。そのため、注意を受けたり、したりした経験のある人が必然的に多くなるのであろう。注意を受けたりしたりすることについて、インタビューの協力者 B は、他者の文章に見られる不適切な事柄について「気づいても言わないことがある」と語っていた。筆者が推測するに、「自身や組織の信用問題に関わり、不利益になるようなことでもない限り、わざわざ指摘はしない」という人も多いのではないだろうか。注意した側が意図せずとも、「パワーハラスメント」などと言われかねない昨今でもある。「注意を受けないこと」は、「できている」ことを必ずしも意味しないと言えそうである。

4-3 の生成 AI の使用に関しては、仕事で使用する機会がないという回答者が 80.8% を占めた（表 16）。使用者の一人であるインタビューの協力者 A は技術職で、提案書の下書き等に利用して

※ 本稿の調査では、利用している具体的なオンラインコミュニケーションツールも自由記述で回答してもらった。組織内では Teams（51 名）のほか LINE（LINE WORKS 含む）（47 名）の利用が多く見られた。組織外では、LINE（LINE WORKS 含む）（26 名）、Teams（8 名）という結果であった。ほかには、Zoom、Slack 等が見られた。

いるとのことであった。職場で契約している生成 AI を利用可能で、この 1～2 年で利用が推奨されるようになったという。研修も実施されるようになり、所属組織が社員を「教育中」の段階であるとのことである。協力者 A は、表 17 に結果を示した「引用」についても、公的機関の統計等を利用することがあると語っていた。引用について、することが「ある」という回答者は 19.3% にとどまり、引用や生成 AI の利用に関しては、業種、職種、勤務先の規模等による差が存在しそうである。

4-4 では、表 18 に示した「書記活動において感じる、自身の課題や困難」について、「課題や困難は感じていない」と回答した者が 39.0% であった。回答の選択肢として提示した項目の中で最多の回答数を得ており、注目される。そして、表 19 で「書く」ことに関して大学で学びたかったことが「特にない」と回答した者、また、これからのライティング教育に期待することが「特にない」と回答した者がそれぞれ 40% を超えている。書記活動に意識を向け、重きを置いて職業生活を送っているわけではない社会人も一定数いることが推察される。しかし、大学時代に「日本語を書く」ことに関する教育を受けた経験（授業の一部として実施された場合を含む）がある回答者は 10.2% にとどまっていることから、「課題や困難を感じない」という場合に、何が自身の課題であるのかを認識していない可能性もあるのではないかと推測する。

「自身が大学で学びたかったこと」「これからのライティング教育に期待すること」において回答者が多かった上位 3 つの項目は共通しており、「報告書など、多くの仕事に必要な文章の書き方」における（言葉遣いなど、表現に関すること）および（書く内容や構成の仕方）と、「読みやすい文章の書き方」が重要視されている。

6. 大学におけるライティング教育への示唆

以上の結果を踏まえ、大学におけるライティング教育について検討する。4-1 の「日ごろの書記活動」に関する結果から言えることは、まず、現状では、社会に出るとパソコンを使って書記活動を行う機会が多いということである。そのため、パソコンの操作や文字の入力に大学生時代から慣れておくことが、社会に出る準備という観点で望ましいであろう。一方で、手書きの機会もあることを念頭に、学生たちの手書きの習慣を消失させないようにしたい。例えば追手門学院大学では BYOD を導入しており、学生は全員が自身のノートパソコンを持って登校し、授業を受ける。授業の資料の配付、課題の提出等は、ほとんどが LMS を介して行われる。手で文字を書く機会は激減しており、筆記用具を持たずに大学に来る学生も散見される。授業中に手でメモを取るよう促しても効き目はなく、手書きせざるを得ない課題を用意して、強制的に「手で書く機会」を創出しているのが現状である。これは今後も継続すべきであることが確認できた。

そして、メールを使ってコミュニケーションをする機会が、組織内外いずれとの連絡においても多いことから、大学生の頃からメールの作法を身につけておくことは有益であろう。社会に出れば、自身が就いた職業に関する知識、技能の習得や職場の文化への適応など、新たに意識を向け、労力を割かなければならない事柄は膨大にある。「人に会ったら挨拶をする」くらい自然にメール

が打てる状態にしておくことは、社会生活を始めるにあたって助けになるはずである。本学の「日本語表現」の授業では、毎回の授業の後にメールで授業の振り返りを送信させているのだが、メールの文章を常体で書く学生や、敬体に常体を混入させる学生が、ごく少数ではあるが出現する。文体の切り替えが適切にできないのである。この文体の切り替えは、文章で書いたものをプレゼンテーションする際にも必要である。メールを打つことに慣れておくことは、TPO に応じた文体の切り替えのコツを体得することにもつながるであろう。

4-2 に関して、表 15 に掲げた項目は、いずれも日本語を書くうえで基本的な事柄である。5 章で述べたように、これらについて表立って注意を受けたり注意をしたりする機会が少ないからといって、できているとは限らず、また、「できていなくてもよい」わけでもない。注意を受けた／注意した回答者が 0 人の項目が存在しないことから、状況次第では注意されたり、自身が注意しなければならなかったりする局面がありうるということがわかる。表 15 の項目はいずれも、社会に出る前に身につけておきたいライティングの知識や技能であると言えるであろう。

生成 AI に関して、仕事で利用している職業人が想像したよりも少ないというのが筆者の印象である。しかし、今後さらに普及していくことは疑いがなく、教育系の学会でも、生成 AI を大学教育でどのように扱うかが議論される昨今である⁵。ライティング教育に生成 AI をどのように取り入れるのかについては今後とも継続的な検討が必要であるが、大学教育において扱うべきトピックの一つであることは間違いない。

引用についても、引用することが「ある」と回答した者の数が少ないのは、実際は引用の対象になるところ、知識不足により引用を行っていない可能性があるのではないかと推測する。本稿の調査の回答者のうち 42.2% は、2004 年以前に大学を卒業して初めて就職している（表 5）。以前は、大学において日本語の文章やレポートを書くための授業を実施することは一般的ではなかった。実際、4-4 で示した調査結果では、大学時代に「日本語を書く」ことに関する教育を受けた経験があると回答した者は 63 名（全体の 10.2%）にとどまる。しかし、本稿冒頭でも述べたように、現在では多くの大学で日本語を書くことに関する授業が設けられるようになった。他者の著作物を尊重する姿勢を身につけ、著作権等への認識の甘さからトラブルに巻き込まれることを防ぐ意味でも、大学のライティング教育の機会を有効に活用して引用について学ばせることには、社会的な意義がある。文章だけではなく、写真やイラストなども引用の対象であること、人物の写真には肖像権も絡んでくることなどを併せて伝えることもできる。

最後に、4-4 の「これからの大学でのライティング教育に期待する内容」への回答と、「書記活動において感じる、自分自身の課題や困難」に関する回答等を考え合わせると、〈多くの仕事で必要になる汎用性の高い文章表現の技術〉を大学のライティング教育で身につけることができれば、社会に出る準備として好ましいということになるであろうか。4-1 では書記活動を行う機会が少ない人々の存在が明らかになったが、そのような人たちも、将来的には書記活動が多い職に就く可能

5 2025 年 9 月 6 日の初年次教育学会では、「2030 年の初年次教育を構想する～生成 AI を初年次教育でいかに活用すべきか」と題するワークショップと、シンポジウム「初年次教育は生成 AI を活かせるか」が開催された。

性がある。

表 10 の結果にもあったとおり、職業生活においては、連絡のための文章以外では報告書を書く機会が多い。ライティング教育の一環として「大学での活動などを題材に、報告書を書かせる」という実践的な課題を課すのは有益であろう。表 19 で、「期待すること」として、25.2% と最も多くの人が挙げた 1 番の「報告書など、多くの仕事に必要な文章の書き方（言葉遣いなど、表現に関すること）」や、2 番の「報告書など、多くの仕事に必要な文章の書き方（書く内容や構成の仕方）」は、報告書の執筆をとおして学ぶことができる。その学びは、表 19 で「期待すること」として 2 番目に多くの回答者が挙げた、8 番「読みやすい文章」を書くことにもおのずとつながるであろう。

7. おわりに

本稿では、現在日本で職業生活を送る社会人に対して実施した、日ごろの書記活動に関する Web 調査およびインタビューの結果を報告し、大学におけるライティング教育への示唆を得た。

本稿の調査は予備調査的なものであり、結果は一般化できない。回答者数が限られているうえ、多種多様な社会人から回答を収集したため、サンプル数が不足している項目も多くある。しかし、4 年制大学を卒業して就職し、書記活動を行わずに職業生活を送っている社会人が 3 割程度存在するなど、少なくとも筆者は想定していなかった事実も明らかになった。

大学でのライティング教育とは、どうあるべきなのであろうか。本稿の調査結果を次の調査に活かすとともに、今回本稿で示した集計結果はさらに掘り下げて、検討を行っていきたい。

付記

本稿は、2025 年 12 月 20 日に開催された日本リメディアル教育学会東海・北陸支部大会における発表に基づくものである。本研究は、JSPS 科研費（課題番号：25K17043）の助成を受けた。

本稿の調査は、追手門学院大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。インターネットモニター調査とインタビューにご協力いただいた方々に御礼申し上げます。

参考文献

井下千以子編著（2022）『思考を鍛えるライティング教育—書く・読む・対話する・探究する力を育む』慶應義塾大学出版会

経済産業省（2020）「第Ⅱ部 第1章 第6節 デジタル経済の拡大、コロナテックの急速な社会実装の進展」『通商白書 2020』pp.235-248

<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/pdf/02-01-06.pdf>

小山治（2017）「大学時代のレポートに関する学習経験は職場における経験学習を促進するのか—社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査」『高等教育研究』20(0)、pp.199-218

小山治（2022）「第9章 高校・大学・仕事におけるレポートライティング経験の職場における経験学習に対する連鎖構造－社会科学分野と工学分野を比較した学習習慣仮説の精緻化」、井下千以子編著『思考を鍛えるライティング教育－書く・読む・対話する・探究する力を育む』慶應義塾大学出版会、pp.173-194

近藤裕子（2023）「高大・大社接続を目指した言語スキル教育の取り組み－初年次「言語技術Ⅰ・Ⅱ」を中心に」『標』創刊号、pp.15-21

中央教育審議会（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」文部科学省

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11402417/www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf

仁科浩美（2018）「第8章 エンジニアを目指す工学系学生に必要なライティング教育とは－学生と社会人へのライティングに関する調査から」、村岡貴子・鎌田美千子・仁科喜久子編著『大学と社会をつなぐライティング教育』くろしお出版、pp.137-156

野田春美・稲葉小由紀・岡村裕美・辻野あらと・藤本真理子・米田真理子（2014）「大学生が習得すべき文章表現力とは－社会人を対象としたアンケート調査報告」『教育開発センタージャナル』5、pp.57-71

村岡貴子・鎌田美千子・仁科喜久子編著（2018）『大学と社会をつなぐライティング教育』くろしお出版

文部科学省（2011）「2 キャリア教育の定義」『小学校キャリア教育の手引き（改訂版）』「第1章 キャリア教育とは何か／第1節 キャリア教育の必要性和意義（その1）」p.6

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/09/11/1320712_03.pdf

文部科学省（2023）「大学における教育内容等の改革状況について（令和5年度）」

https://www.mext.go.jp/content/20251028-mxt_daigakuc01-000045345_1.pdf